



気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言と資源企業の開示 — BHP Annual Report 2017 のガバナンスの開示を例に —

執筆者: 紺野 博靖

1. はじめに

2017年6月、TCFD(The Task Force on Climate-related Financial Disclosures、気候関連財務情報開示タスクフォース)は、気候関連財務情報開示に関する提言の最終報告書¹(本書において「TCFD 提言」という。)を公表した。

TCFD の設立は、具体的には、2015年4月のG20財務大臣・中央銀行総裁会合コミュニケに遡る。同コミュニケは、FSB(金融安定理事会)に対して、気候関連課題について金融セクターがどのように考慮していくべきか、官民の関係者を招集することを要請した。これを受けて2015年9月にFSBにより官民会合が開催され、企業による開示を充実させることの必要性が指摘された。そこで、2015年11月に、FSB議長がG20首脳に対して、投資家や債権者のニーズを満たすような自発的な開示のための提言を策定するための民間主導のタスクフォースの設立を提案し、翌12月にTCFDの立ち上げが公表された。

TCFDは、最終報告書を公表するまで、2016年4月には、TCFDの目的、対象範囲、基本原則に関するフェーズI報告書を公表し、これに対する意見を翌5月まで募集し、さらに、2016年12月には「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」の4項目について企業が任意で開示に取り組んでいくことを提言した協議文書を公表し、これに対する意見を2017年2月まで募集するプロセスを経ている。

2017年7月のG20ハンブルク・サミット首脳宣言の付属文書は「民間主導のTCFDは、重要性の原則を反映した、企業による気候変動関連の財務上のリスクの自発的な開示に関する提言を含む作業を終えた。」と言及している。

TCFD 提言は特定のセクターだけを対象としたものではなく、全ての企業を対象とするが、金融セクターと非金融セクターのうち

¹ <https://www.fsb-tcfd.org/publications/final-recommendations-report/>

本ニューズレターは法的助言を目的とするものではなく、個別の案件については当該案件の個別の状況に応じ、日本法または現地法弁護士の適切な助言を求めて頂く必要があります。また、本稿に記載の見解は執筆担当者の個人的見解であり、当事務所または当事務所のクライアントの見解ではありません。

本ニューズレターに関する一般的なお問い合わせは、下記までご連絡ください。

西村あさひ法律事務所 広報室 (Tel: 03-6250-6201 E-mail: newsletter@jurists.co.jp)

「エネルギー」を含む 4 グループ²については補助ガイダンスを定めている。TCFD 提言では「エネルギー」グループの産業として「石油及びガス」、「石炭」、「電力ユーティリティ」が掲げられており、これらの産業に携わる企業は「エネルギー」グループを宛先とする補助ガイダンスの対象ともなる。

この点、資源メジャーの BHP Billiton は、BHP Annual Report 2017³(以下「BHP2017 年次報告書」という。)において、TCFD 提言に沿って当該 Annual Report を作成した旨を述べている。

TCFD 提言は自発的な開示を促すもので法的強制ではない上、その受け取り方も様々であるが、上記の設立経緯等を踏まえると、今後の気候関連情報の開示のプラクティスが TCFD 提言と全く無関係に進むことも考え難く、その状況を把握しておくことは有益ではないかと思われた。そこで、年末年始の時間を使って、TCFD 提言の観点から BHP2017 年次報告書の開示内容を見てみたので、その一端を紹介させて頂くこととする。

ただし、紙面の都合もあり、本書では「ガバナンス」の開示を例とし、残る「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」についての BHP2017 年次報告書は別の機会に譲ることとする。

2. TCFD 提言の概要

(1) 開示を推奨する事項

TCFD 提言は、「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」の 4 つを気候関連財務情報開示の中核的要素とし、それぞれについて開示を推奨する事項を示している。その内容は以下のとおりである。

ガバナンス	戦略	リスク管理	指標と目標
気候関連のリスク及び機会についての取締役会による監視体制	組織が識別した、短期・中期・長期の気候関連のリスク及び機会	組織が気候関連リスクを組織・評価するプロセス	組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスク及び機会を評価する際に用いる指標
気候関連のリスク及び機会を評価・管理する上での経営者の役割	気候関連のリスク及び機会が組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響	組織が気候関連リスクを管理するプロセス	Scope 1、Scope 2 及び当てはまる場合は Scope 3 の温室効果ガス (GHG) 排出量と、その関連リスク
	2°C以下シナリオを含む、さまざまな気候関連シナリオに基づく検討を踏まえた組織の戦略のレジリエンス	組織が気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセスが組織の総合的リスク管理にどのように統合されているか	組織が気候関連リスク及び機会を管理するために用いる目標、及び目標に対する実績

(2) 「ガバナンス」に関して開示を推奨する事項とガイダンス

では、これらのうち、「ガバナンス」を例に、TCFD 提言のガイダンスを見る⁴。既述のとおり、TCFD 提言は、ガバナンスに関して、「気候関連のリスク及び機会についての取締役会による監視体制」と「気候関連のリスク及び機会を評価・管理する上での経営者の役割」の開示を推奨しているが、それぞれについての TCFD 提言のガイダンスは以下のとおりである。

² 「エネルギー」以外の 3 グループは、「運輸」、「原料・建築物」及び「農業、食糧、及び林業製品」。この非金属セクターの 4 つのグループを挙げる上で、TCFD は、低炭素経済への移行リスク(政策と法規制、技術、市場、及び評判)と気候変動による物理的リスクの両方の影響を最も受けやすい「温室効果ガス排出」、「エネルギーの生産・利用」、「水の利用可能性・量・質」の 3 点に着目している。

³ <https://www.bhp.com/investor-centre/annual-reporting-2017>

⁴ なお、TCFD 提言は、「エネルギー」グループを宛先とする「補助ガイダンス」として、「戦略」と「指標と目標」の開示について補助ガイダンスを定めているが、「ガバナンス」と「リスク管理」については定めていない。

TCFD 提言が推奨する開示事項	TCFD 提言のガイダンス
気候関連のリスク及び機会についての取締役会による監視体制	<p>気候関連問題に関する取締役会の監視体制を開示するに際して、組織は以下の事項に関する詳解を含めて検討する必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 気候関連問題について、取締役会及び／またはその委員会(監査、リスクその他の委員会など)が報告を受けるプロセスと頻度。 ✓ 取締役会及び／またはその委員会が、戦略、主な行動計画、リスク管理政策、年度予算、事業計画をレビューし指導する際、また当該組織のパフォーマンス目標を設定する際、及び実行やパフォーマンスをモニターする際、更に主な資本支出、買収、資産譲渡を監督する際、気候関連問題を考慮しているか否か。 ✓ 取締役会が、気候関連問題に対する取組みのゴールと目標への進捗状況を、どのようにモニターし、監督するか。
気候関連のリスク及び機会を評価・管理する上での経営者の役割	<p>気候関連問題に関する評価・管理における経営者の役割を開示するに際して、組織は以下の事項に関する情報を含めて検討する必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 組織が、管理職または委員会に対して気候関連の責任を付与しているか、付与している場合は当該管理職または委員会が取締役会またはその委員会に報告しているか、さらにそれらの責任には気候関連問題の評価や管理が包含されているか ✓ 当該組織における気候関連の組織的構造の説明。 ✓ 経営者が気候関連問題に関する情報を受けるプロセス。 ✓ 経営者がどのように特定の担当者及び／または経営委員会を通じて気候関連問題をモニターするか。

では、BHP2017 年次報告書はどのような開示をしているだろうか。

3. BHP2017 年次報告書

(1) TCFD 提言との対応チャート

BHP2017 年次報告書の 51 頁は、当該 Annual Report がどのように TCFD 提言に対応しているかを示すために、下記のチャートを載せている。

TCFD recommendation	Disclosure	Location
Governance – Disclose the organisation’s governance around climate-related risks and opportunities		
(a) Describe the Board’s oversight of climate-related risks and opportunities.	Board skills and experience – climate change Sustainability Committee – role and focus	2.8 2.13.4
(b) Describe management’s role in assessing and managing climate-related risks and opportunities.	Our climate change strategy Sustainability Committee – role and focus FY2017 STI performance outcomes	1.10.6 2.13.4 3.3.2
Strategy – Disclose the actual and potential impacts of climate-related risks and opportunities on the organisation’s businesses, strategy, and financial planning where such information is material		
(a) Describe the climate-related risks and opportunities the organisation has identified over the short, medium, and long term.	Sustainability risks Operational risks Climate change – overview	1.8.3 1.8.3 1.10.6
(b) Describe the impact of climate-related risks and opportunities on the organisation’s businesses, strategy, and financial planning.	Sustainability risks Operational risks Portfolio evaluation	1.8.3 1.8.3 1.10.6
(c) Describe the resilience of the organisation’s strategy, taking into consideration different climate-related scenarios, including a 2°C or lower scenario.	Portfolio evaluation	1.10.6
Risk management – Disclose how the organisation identifies, assesses, and manages climate-related risks		
(a) Describe the organisation’s processes for identifying and assessing climate-related risks.	Managing performance and risk	1.5.2
(b) Describe the organisation’s processes for managing climate-related risks.	Managing performance and risk Sustainability risks	1.5.2 1.8.3
(c) Describe how processes for identifying, assessing, and managing climate-related risks are integrated into the organisation’s overall risk management.	Managing performance and risk Sustainability risks Sustainability KPIs	1.5.2 1.8.3 1.6.1
Metrics and targets – Disclose the metrics and targets used to assess and manage relevant climate-related risks and opportunities where such information is material		
(a) Disclose the metrics used by the organisation to assess climate-related risks and opportunities in line with its strategy and risk management process.	Sustainability KPIs	1.6.1
(b) Disclose Scope 1, Scope 2 and, if appropriate, Scope 3 greenhouse gas (GHG) emissions, and the related risks.	Sustainability KPIs (GHGs) Mitigation – GHGs Low emissions technology	1.6.1 1.10.6 1.10.6
(c) Describe the targets used by the organisation to manage climate-related risks and opportunities and performance against targets.	Sustainability KPIs (GHGs) FY2017 STI performance outcomes	1.6.1 3.3.2

(BHP Annual Report 2017、51 頁)

既述のとおり、TCFD 提言は、気候関連財務情報開示の中核的要素として「ガバナンス(Governance)」、「戦略(Strategy)」、「リスク管理(Risk management)」、「指標と目標(Metrics and targets)」の4つを掲げ、それぞれについて推奨される開示内容とそれに対するガイダンスを示しているが、上記チャートの右欄(location)は、「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標」のそれぞれの推奨される開示事項について、年次報告書のどの項目において開示しているかを示している。

例として「ガバナンス」を見ると、TCFD 提言は、「気候関連のリスク及び機会についての取締役会による監視体制(the Board’s oversight of climate-related risks and opportunities)」と「気候関連のリスク及び機会を評価・管理する上での経営者の役割(management’s role in assessing and managing climate-related risks and opportunities)」の開示を推奨しているところ、前者については項目 2.8 及び 2.13.4 において開示し、後者については項目 1.10.6、2.13.4 及び 3.3.2 において開示していることが上記チャート右欄で示されている。

(2) 「取締役会による監視体制」の開示

「気候関連のリスク及び機会についての取締役会による監視体制」の開示について、TCFD 提言の開示ガイダンスは、以下の事項に関する詳解を含めて検討する必要がある、というものであった。

- ✓ 気候関連問題について、取締役会及び／またはその委員会(監査、リスクその他の委員会など)が報告を受けるプロセスと頻度(報告のプロセスと頻度)。
- ✓ 取締役会及び／またはその委員会が、戦略、主な行動計画、リスク管理政策、年度予算、事業計画をレビューし指導する

際、また当該組織のパフォーマンス目標を設定する際、及び実行やパフォーマンスをモニターする際、更に主な資本支出、買収、資産譲渡を監督する際、気候関連問題を考慮しているか否か(各機会における考慮の有無)。

- ✓ 取締役会が、気候関連問題に対する取組みのゴールと目標への進捗状況を、どのようにモニターし、監督するか(進捗状況の監督)。

では、BHP2017 年次報告書ではどの程度開示されているか。BHP2017 年次報告書の項目 2.8 及び 2.13.4 の中で特に関連すると思われる記述を以下に引用する。

「Climate change is treated as a Board-level governance issue and is discussed regularly, including during Board strategy discussions, portfolio review and investment decisions, and in the context of scenario triggers and signposts. The Sustainability Committee spends a significant amount of time considering systemic climate change matters relating to the resilience of, and opportunities for, BHP's portfolio.」(項目 2.8: Director skills, experience and attributes、104 頁)

「Climate change is treated as a Board-level governance issue, with the Sustainability Committee playing a key supporting role. The Committee work during FY2017 included receiving updates on BHP's climate change strategic priorities, updates on BHP's Low Emissions Technology initiatives, and an update on carbon capture and storage technology.」(項目 2.13.4: Sustainability Committee Report、120 頁)

「報告のプロセスと頻度」、「各機会における考慮の有無」、「進捗状況の監督」のそれぞれについて TCFD 提言のガイドラインが念頭に置く程度に具体的な開示がなされているか否かについては評価が分かれるところと思われるが、気候変動の問題が、取締役会レベルの問題として扱われていること、取締役会での戦略検討、ポートフォリオレビュー及び投資決定並びにシナリオの誘因及びの見極めの過程等、取締役会で定期的に議論されていること、持続可能性委員会(Sustainability Committee)が気候変動問題に関して取締役会を支援する中心的役割を担っており、相当の時間をかけて取り組んでいること、持続可能性委員会の取組みの中には、BHP の気候変動対応戦略の優先順位付け、低排出技術イニシアティブ及び CCS 技術などの進捗状況の報告を受けることが含まれることなどが開示されている。

(3) 「経営者の役割」の開示

「気候関連問題に関する評価・管理における経営者の役割」の開示について、TCFD 提言の開示ガイダンスは、以下の事項に関する情報を含めて検討する必要がある、というものであった。

- ✓ 組織が、管理職または委員会に対して気候関連の責任を付与しているか、付与している場合は当該管理職または委員会が取締役会またはその委員会に報告しているか、さらにそれらの責任には気候関連問題の評価や管理が包含されているか(責任付与の状況)
- ✓ 当該組織における気候関連の組織的構造の説明(組織的構造)。
- ✓ 経営者が気候関連問題に関する情報を受けるプロセス(情報取得プロセス)。
- ✓ 経営者がどのように特定の担当者及び／または経営委員会を通じて気候関連問題をモニターするか(モニタリング方法)。

では、BHP2017 年次報告書ではどの程度開示されているか。BHP2017 年次報告書の項目 1.10.6、2.13.4 及び 3.3.2 の中で特に関連すると思われる記述を以下に引用する。

「Climate change is a priority governance and strategic issue for BHP. Our Board is actively engaged in the setting of strategy and governance of climate change issues, supported by the Sustainability Committee. Management has primary responsibility for the design and implementation of our response to climate change. GHG reduction is a key performance indicator for our business, and our performance against these targets is reflected in senior executive and leadership remuneration.」(項目 1.10.6: Climate Change、52 頁)

「The Role of the Sustainability Committee is to assist the Board in its oversight of the Group's health, safety, environment and community (HSEC) performance and the adequacy of the Group's HSEC Framework, and in relation to various other governance responsibilities related to HSE and Community.

The Group's HSEC framework consists of:

- the CEO limits set out in the Board Governance Document. The Board Governance Document establishes the remit of the Board and delegates authority to the CEO, including in respect of the HSEC Management System, subject to CEO limits;
- the Sustainability Committee, which is responsible for assisting the Board in overseeing the adequacy of the Group's HSEC Framework and HSEC Management System (among other things);
- The HSEC Management System, established by management in accordance with the CEO's delegated authority. The HSEC Management System provides the processes, resources, structures and performance standards for the identification, management and reporting of HSEC risks and the investigation of any HSEC incidents;
- a robust and independent internal audit process overseen by the RAC, in accordance with its terms of reference;
- independent advice on HSEC matters, which may be requested by the Board and its Committees where deemed necessary in order to meet their respective obligations.」(項目 2.13.4: Sustainability Committee Report、119 頁)

「Our approach to HSEC and sustainable development governance is characterised by:

the Sustainability Committee assisting the Board in its oversight of material HSEC matters and risks across BHP, including seeking continuous improvement and policy advocacy as applicable;

management having primary responsibility for the design and implementation of an effective HSEC Management System;

management having accountability for HSEC performance;

the HSE function and Community sub-function providing advice and guidance directly to the Sustainability Committee and the Board;

the Board, Sustainability Committee and management seeking input and insight from external experts, such as the BHP Billiton Forum on Corporate Responsibility;

clear links between executive remuneration and HSEC performance.

The key areas of focus for the Committee, management and the HSE function and Community sub-function are outlined on page 6 and 7 of the Sustainability Report」(項目 2.13.4: Sustainability Committee Report、120 頁)

「The HSEC targets for the CEO are aligned to the Group's suite of HSEC five-year targets as set out in BHP's Sustainability Report. As it has done for several years, the Remuneration Committee seeks guidance each year from the Sustainability Committee when assessing HSEC performance against scorecard targets. The Remuneration Committee has taken a holistic view of Group performance in critical areas, including any matters outside the scorecard targets which the Sustainability Committee considers relevant.

The performance commentary below is provided against the scorecard targets, which were set on the basis of operated assets only.

(HSEC Scorecard Targets)

Health, environmental and community initiatives: All assets to achieve 100% of planned targets in respect of occupational exposure reduction, water and greenhouse gas, social investment, quality of life, community perceptions and community complaints.

(Performance against Scorecard Targets)

Health, environmental and community initiatives: Greenhouse gas reduction targets set at the commencement of the year were exceeded at all operated assets. Water management projects were completed consistent with the achievement of targets in all assets. All occupational exposure and community targets were also achieved by the assets.」(項目 3.3.2: FY2017 STI performance outcomes, 134 頁)

「組織的構造」と「責任付与の状況」に関しては、まず、気候変動対応のデザイン及び遂行の責任を一次的には経営陣 (Management) が負っており、取締役会が気候変動に関する戦略及びガバナンスの設定を、持続可能性委員会 (Sustainability Committee) がその支援を行っていることが記述されている。また、気候変動対応を含む HSEC (Health, Safety, Environment and Community) については、HSEC Management System の効果的な遂行とその成果の責任を経営陣が負っており、持続可能性委員会は、取締役会が HSEC 事項を監視することを支援する旨などが記載されている。

「モニタリング方法」については、温室効果ガスの削減量 (GHG reduction) が主要な成果指標であるとし、当該成果が上級役員
の報酬に反映されること、CEO の HSEC の各年ターゲットは、持続可能性報告書 (Sustainability Report) に定められる 5 年目
標に揃えられていること、報酬委員会 (Remuneration Committee) は、HSEC の成果を評価する際に持続可能性委員会に毎年評
価のガイダンスを求めていることなどが記述されている。なお、「ガバナンス」というより、「指標と目標」に関する TCFD 提言に沿
った開示に分類されると解するが、温室効果ガスの削減目標は全ての操業資産において達成されたこと等が示されている。

「情報取得プロセス」については、HSE 部門及び Community サブ部門が、助言とガイダンスを直接に持続可能性委員会及び取
締役に提供すること、取締役会、持続可能性委員会及び経営陣は外部専門家からのインプット及び知見を取得することなどが
記述されている。

4. おわりに

以上、「ガバナンス」に限ったが、TCFD 提言が開示を推奨する事項に対するガイダンス及び BHP2017 年次報告書での開示
状況を見た。

TCFD 提言は自発的な開示を促すもので法的強制ではない上、その受け取り方も様々である。開示は実態を前提とするもので
あり、気候変動対応に対する考え方、取り組みも様々であるから、開示の在り方も画一したものはないと解される。TCFD 提言の
ガイダンスと BHP2017 年次報告書の開示内容を見比べても、開示の具体性の程度や開示場所の関連付けなどの課題を伺い
知ることができた。今後も気候関連財務情報開示の動向については注視していきたい。



こんの ひろやす
紺野 博靖

西村あさひ法律事務所 弁護士
h.konno@jurists.co.jp

2007年ニューヨーク州弁護士登録。2014年から日本エネルギー経済研究所「エネルギーと法研究会」委員。現在、
日本EU間「流動的で柔軟且つ透明性の高いグローバルLNG市場の促進・確立に関する協力覚書」に基づくLNG専
門委員及びEnergy Charter Treaty Secretariat LNG Task Forceメンバー。